

第30回相模原市行財政構造改革本部会議  
(兼) 令和6年度第1回都市経営推進本部会議 会議録

日時 令和6年7月24日(水) 午後2時～午後2時40分

会場 第1特別会議室

出席者 市長、石井副市長、奈良副市長、大川副市長、鈴木教育長、市長公室長、総務局長、  
財政局長、危機管理局长、市民局長、健康福祉局長、こども・若者未来局長(代)、  
環境経済局長、都市建設局長、緑区長、中央区長、南区長、議会局長(代)、教育局  
長、行政委員会事務局長、消防局長

1 行財政構造改革プランの今後の在り方等について

- (1) 本市の将来を見据えた持続可能な都市経営の推進に向けて
- (2) 行財政構造改革プランを終了した場合の改革項目の取扱いについて

- 事務局より、議題について資料に基づき説明。

<主な意見等>

- 資料 P12 に8月下旬市議会全員協議会と記載があるが、行財政構造改革プラン(以下「改革プラン」という。)第2期を策定した際、市民への説明をしっかりと行うこととあったが、議会に説明した内容について、市民に説明を行っていくことは変わっていないという認識でよいか。(石井副市長)
- 10月頃、市民説明会を行う予定である。(財政局長)
- 今回の資料に記載されている、(仮称)さがみはら都市経営戦略(以下「都市経営戦略」という。)の部分を含めた説明会となるのか。(石井副市長)
- どこまで出せるかは検討の進捗状況によるが、市長公室との調整の上、改革プランを終了するという説明だけではなく、戦略の部分も併せて説明していきたい。(財政局長)
- 市民説明会については、都市経営推進本部会議の内容も併せて行うということか。(市長)
- 出せる内容の部分については、これから検討していきながらということになる。(財政局長)
- 行財政構造改革本部会議の内容のみを想定していたが、出口戦略として説明する必要がある。(市長)
- 全体の説明から受ける印象だが、改革プランを終了して新たに都市経営戦略を策定するという説明だったかと思う。改革プランは終了するが、改革プランの中の取組は引き続き行っていくものがあり、なおかつ都市経営戦略としても、アクセルを踏んで進めていくためには、取組の優先順位を決めるなど、行革的な要素として選択と集中を行っていくことも考えられる。そのため、都市経営戦略を策定するとしても改革プランの要素がにじみ出るようになるのではないかと受け止めたが、幹事会でも意見の出た、今まで決めていた廃止事業について、議論が再燃するのではないかと、個別の施設運営等、改革プランの中でうたっていたことが、改革プランを終了するとなった場合、市民の感覚からすると、改革プランで決まったことは無かったことになり、新たな絵が描かれていくという印象を受けてしまうのではないかと。内容として改革プランは終了するが、精神は都市経営戦略に引継いでいく、移行していくという考えでよいか。資料の出し方だと思うが、ぶつ切りで、改革プランはここまでで終了し、また新たなものを作るということではないかと、確認したい。(総務局長)
- 改革プランを策定する過程で、都市経営指針を統合した経緯もあるので、改革プランの中の行革の部分については、都市経営戦略が踏襲していく。さらに、都市経営の分野で新たな視点を戦略に追加するものもある。そのため、改革プランと都市経営戦略は違う計画ではあるが、改革プランの内容については、一部踏襲するものがあり、公共施設マネジメントプランや人材育成計画など個別計画で推進していくものに分かれていくものもある。そういったことを議会や市民に対して、わかりやすく説明していく必要がある。(財政局長)
- 改革プランを策定した時の本質は、真に必要な行政サービスでさえも提供できなくなる

ほどの財政運営状況であることが大元にあった。その部分をクリアするために、様々な取組や施策を改革プランに載せた。さらに、改革プラン第2期の中で、資料 P4 にあるように、「財政健全化の目標」の早期達成が見込まれると判断した場合は、計画期間を前倒しして、改革プランを終了するとしている。本質としては、真に必要な行政サービスを提供できない状況から抜け出した時は、改革プランはその役割を終わることになる。そういう意味においては、改革プランの目的は一部達成された。しかし、改革プランそのものが、都市経営指針から、行革については恒常的に取り組んでいくものを引き継いでおり、その部分は、今までどおり元のラインに戻し、都市経営戦略にお返しするものである。したがって、都市経営戦略は改革プランの看板の掛け替えではないと考えており、それはロジックで明確に整理しており、改革プランは幕引きである。だが、元々改革プランに引き継いだ都市経営指針の精神については、そのまま維持をして、都市経営戦略に戻して、さらに、将来展望を見込んだ部分の改革づくり、そういうもので取り組んでいくという整理をしている。（石井副市長）

- 改革プランの中でも都市経営戦略に戻さなければいけない部分があり、それがどこなのか曖昧である。そこを整理し、見せていかないと、看板の付け替えというような印象を与えてしまうのではないか。（総務局長）
- そのとおりである。次の本部会議において整理したものを示していきたい。（石井副市長）
- 今後のスケジュールについて、改革プランが終了した場合について、全員協議会を想定しているが、日程の調整等、早めに総務局と調整をお願いしたい。（総務局長）
- 都市経営戦略をこれから策定ということだが、どういったスケジュールなのか。また、総合計画との関係はどうなるのか。（市民局長）
- 通常、策定方針を作り、都市経営戦略のおおまかな骨格や内容を示していくものである。改革プランの終了が明確にいつとは示されていないが、終了となった場合には、速やかにバトンタッチしていく必要があると考える。作り方としては、庁議等を経て、附属機関である経営評価委員会に諮問し、議論していくものになると考える。（市長公室長）
- 都市経営戦略を策定するにあたっては、改革プランと同様の手続を踏むものと期待しているが、どのくらいのスピード感で策定していくのか。（市民局長）
- 戦略に個別の具体的な事業をどこまで位置付けるかが焦点になる。次回の8月9日の合同本部会議で個別の取組についてどのようなものを位置付けるか示した上で判断していく必要がある。（市長公室長）
- 改革プランを終了するタイミングは、都市経営戦略を策定した時なのか、それとも先に終了するのか。（教育局長）
- 改革プランは令和5年度の決算状況を確認した中で、令和6年度末に終了するというスケジュールで検討している。（財政局長）
- 改革プラン第2期は令和6年度からスタートなので、令和6年度の決算を見てから終了するものと考えていた。しかし、令和5年度決算において、市の目的が達成されるため、改革プランを廃止するということは理解した。そうした時に、改革プランを引き継ぐのか、時間をおいて都市経営戦略を策定するのか議論されることになるかと考え質問した。（教育局長）
- 改革プラン自体が令和3年度から始まり、令和9年度までの計画の中で、令和5年度まで終了したところだが、第1期・第2期と分けて考える部分と、第1期・第2期を通して考える部分がある。その両面を見ながら検討している中では、令和5年度の決算を見て判断して良いのではないかと考えている。（財政局長）
- 改革プランの終了自体が市民にとって直接的に不利益を与える話ではないため、改革プランの終了に反対するということにはならないと考えるが、これだけ早期に終了するのであれば、第2期を策定せずに、一定の方向性を示して終了すれば良かったのではないかと思う市民もいるのではないか。説明に当たっては、改革プランの終了の判断に至った経緯を含めて丁寧に説明をする必要がある。また、市職員についても、改革プラン策定時から改革プランへの理解が不足しているという課題があり、改革プラン第2期策定時においては、職員への説明をしっかりと行っていくと本部会議の中でも議論があった。市職員が市民から聞かれてもきちんと説明できるように、市職員への説明をしっかりと行って欲しい。（大

川副市長)

2 その他

- 次回の本部会議が8月9日であることを確認し、閉会した。

以 上